

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月22日

上場会社名 藤井産業株式会社
 コード番号 9906
 (URL <http://www.fujii.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 栃木県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 藤井 昌一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役社長室長兼経営企画部長
 氏名 秋本 榮一 TEL (028) 662-6018
 決算取締役会開催日 平成18年5月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	51,795	(10.4)	883	(32.0)	1,156	(18.6)
17年3月期	46,931	(4.7)	669	(16.5)	975	(12.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	499	(7.1)	48.11	—	4.3	3.7	2.2
17年3月期	466	(203.5)	45.00	—	4.2	3.2	2.1

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 △36百万円 17年3月期 35百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 9,883,801株 17年3月期 9,887,265株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	32,428	12,043	37.1	1,216.34
17年3月期	30,218	11,392	37.7	1,150.34

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 9,881,682株 17年3月期 9,885,235株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△664	△292	133	4,666
17年3月期	147	△204	△574	5,489

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,600	450	180
通期	51,500	1,100	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 50円60銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の7ページに記載しております。

連結及び単体決算概要

【連結決算】

(単位：千円未満切り捨て)

	18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	17年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売上高	51,795,497	46,931,607
営業利益	883,822	669,509
経常利益	1,156,677	975,043
当期純利益	499,188	466,242
一株当たり当期純利益	48円11銭	45円00銭
連結子会社数	7社	7社
持分法適用関連会社数	1社	1社

【単体決算】

(単位：千円未満切り捨て)

	18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	17年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売上高	40,449,389	35,701,669
営業利益	426,694	311,107
経常利益	726,763	566,382
当期純利益	361,249	285,656
一株当たり当期純利益	35円11銭	27円58銭
一株当たり配当金	10円00銭	10円00銭

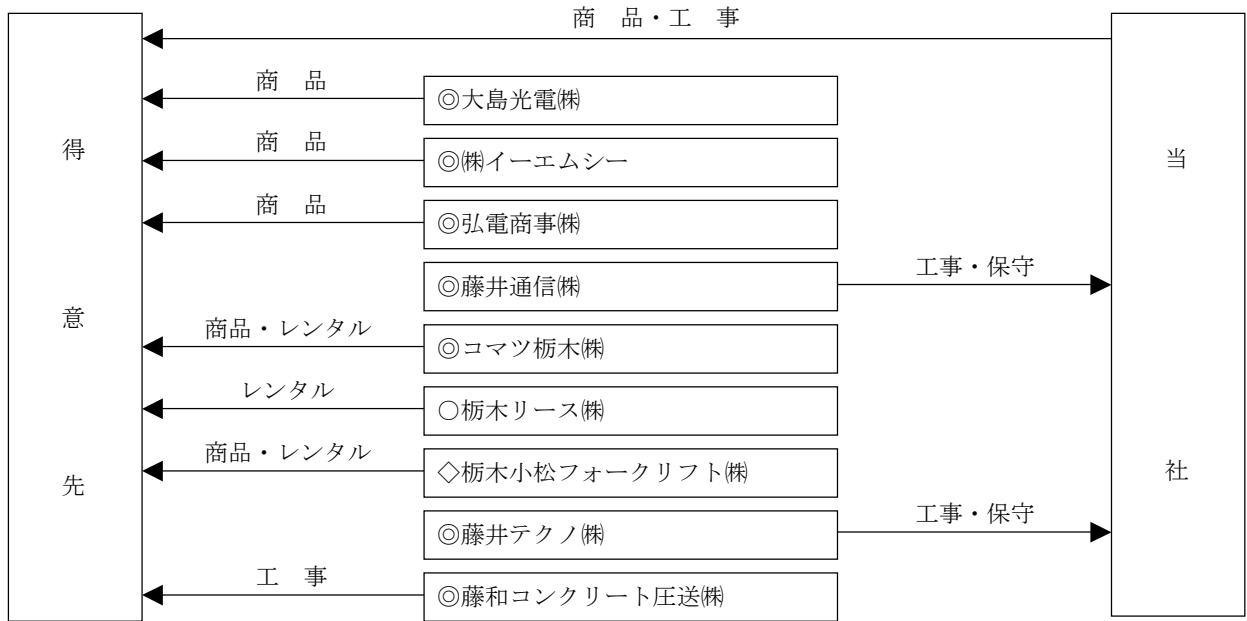
1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、電設資材、電気機器、工作機械、情報機器、土木建設機械等の販売を主な内容とし、さらに総合建築、設備、建設資材の施工等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント区分	主な事業内容	会社
電設資材	<ul style="list-style-type: none"> ■電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、電路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売及び太陽光発電システム、セキュリティシステム、通信放送、情報関連設備の設計・施工・メンテナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ■電設資材 当社 大島光電(株) (株)イーエムシー 弘電商事(株) 藤井通信(株)
産業システム	<ul style="list-style-type: none"> ■機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤、クレーンの設計・製作・メンテナンス ■設備システム (建設設備) 空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火・ガス設備工事 (プラント設備) 上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事 ■情報システム コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、情報処理に関するシステム・ソフトウェアの開発・販売及びLANシステムの設計・施工・メンテナンス ■土木建設機械 土木建設機械の販売、整備、賃貸 	<ul style="list-style-type: none"> ■機器制御 当社 ■設備システム 当社 藤井テクノ(株) ■情報システム 当社 ■土木建設機械 コマツ栃木(株)
施工	<ul style="list-style-type: none"> ■建設資材 ALC（軽量気泡コンクリート）、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事 ■総合建築 総合建築、スタンパッケージ、スタンオフィス、リニューアル（増改修）の設計・施工・コンサルタント業務 ■コンクリート圧送 コンクリート圧送工事 	<ul style="list-style-type: none"> ■建設資材 当社 ■総合建築 当社 藤井テクノ(株) ■コンクリート圧送 藤和コンクリート圧送(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社○非連結子会社◇関連会社（持分法適用会社）

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材、電気機器、産業機械、建設資材、情報機器、土木建設機械等の販売から建設関連工事に亘る幅広い事業を通じ、従来より“お客さま第一主義”のもと顧客の信頼を原点に、地域に根ざした営業基盤の確立を目指し、公正な企業活動を通して地域社会に貢献し、企業価値を高める経営を行っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置づけております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金の確保などを総合的に勘案し、より高い利益還元を目指してまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当 5 円、期末配当 5 円併せて年配当 10 円を予定しております。この結果、当期の配当性向は 28.5% となります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、付加価値の向上と仕入コストの削減によって、売上高総利益率の向上を図り、各部門の経常利益率を 2% 以上に高め、単体で経常利益 10 億円、連結経常利益 15 億円を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの関連する建設業界は、当面は高水準の民間設備投資が見込まれておりますが、大局的には緊縮財政による公共投資の抑制、人口減少社会での建設需要の減少が見込まれ、需要の拡大は見込めない状況下にあります。

このような現状認識のもと、当社グループは①関東地域における拠点作りの推進、具体的には関東地域における出店加速、財務力・信用力を活かした M&A の推進 ②新エネルギー・新ビジネスモデルの確立、具体的には太陽光発電システムや燃料電池等の環境商材への取り組みと E S C O 事業やあかり安心サービス事業の早期確立、オール電化・省エネ機器・セキュリティシステム等の提案活動の強化 ③高度情報の活用と人事制度の革新、具体的には I T を活用した情報の共有化の推進、研修強化による人材のスキルアップ、成果能力主義重視の人事制度の推進により活力ある企業として他社との差別化を図り、勝ち残りを目指したいと存じます。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき当面の課題といたしましては、下記の 3 項目を挙げております。

- ① 新ビジネスモデルの挑戦と推進
- ② 利益管理の強化
- ③ I S O システムの熟成と展開

具体的には、

- ① E S C O 事業やあかり安心サービスなどの新ビジネス事業の推進と、新規ルートの確立などに積極的に挑戦する。
- ② 需要の拡大が望めず、原材料の値上がりによる仕入価格の上昇が予想される中、適正な利潤を確保するための利益管理の強化、併せて与信管理の充実を図り、不良債権の防止に努める。
- ③ I S O システムを有効活用し、顧客満足度の更なる向上と環境問題に関わる情報及び製品サービスに積極的に取り組むこと。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、「組織規程」、「業務分掌・職務権限規程」をはじめとした各種規程類に則り、業務の効率的運用、責任体制の確立を図っており、各部門には企画管理部門や業務部門を配置し、内部統制が確実に機能する体制をとっております。また、監査室では子会社を含む各部門に業務が適切に運営されているか内部監査を定期的実施しております。監査終了後には、被監査部門に対しては監査結果を踏まえ改善指指示を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、CSR（企業の社会的責任）を認識した企業理念、経営理念、行動基準の再構築を行い、平成17年11月26日に新たに制定し、社員への浸透を図りました。また、「コンプライアンス委員会」を発足し、コンプライアンスに関する組織および体制の確立を目指すとともに、行動規範の策定を行い、教育研修や啓蒙に努めてまいり所存であります。

リスク管理体制につきましては、「情報セキュリティ委員会」を設置し、個人情報保護を含めた情報セキュリティポリシーの策定、研修に努めるとともに、情報セキュリティ全般について、対策の強化に取り組んでおります。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の回復、好調な株式市場によって景気は全般的に回復基調となりました。一方、公共投資の削減から地方の建設業は受注量の減少、受注価格の単価下落が続き、厳しい状況が見られております。当社の主力事業である電設資材業界や建設関連業界においては、素材価格の高騰から仕入価格が上昇し、適正利潤の確保に苦戦する状況となりました。

このような状況下、当社は総合建築部門での東北支店の開設、電設資材部門で佐野営業所の出店、機器制御部門での日立大みか営業所の開設を行い、エリアの拡大に取り組んだほか、仕入価格の上昇に伴う利益管理の強化に注力するとともに、ISO14001の取り組み（本社：平成17年10月31日認証取得）や株式会社設立50周年企画展示会「FUJII NEXTラボ」の開催などを行い環境関連商材の取り組みを推進してまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高517億95百万円（前期比10.4%増）、経常利益11億56百万円（前期比18.6%増）、当期純利益4億99百万円（前期比7.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（電設資材）

当事業の売上高は266億2百万円となり、前期比9.6%増となりました。

公共工事主体の顧客は売上が厳しい状況でしたが、民間設備投資の回復により生産工場関係を主力とする顧客が好調でした。また、つくばエクスプレスの開通により沿線開発関連の件名受注が好調に推移しました。重点商品として取り組んでまいりましたIHクッキングヒーター、エコキュートが前期を大幅に上回る成果となったほか、太陽光発電システムも前期を上回ることができました。また、エアコン関係では前々年の猛暑の反動からルームエアコンは横ばいの結果となりましたが、パッケージエアコンは大幅に伸長しました。このほか新規事業として取り組んでまいりました「あかり安心サービス」は順調に顧客開拓が進み、売上に寄与しました。

（産業システム）

当事業の売上高は169億3百万円となり、前期比4.1%増となりました。

土木建設機械部門は、公共投資削減の影響から建設業関連顧客の需要減退が響き新車販売が落ち込み売上高は前期を下回りました。機器制御部門は、新規顧客の開拓と工作機械やクレーン工事も引き合いが好調に推移したほか、半導体や液晶関連の設備投資に伴う案件受注が堅調に推移し、前期を上回りました。設備システム部門は空調・給排水工事の完工高が伸長したほか、電力関連の受注も堅調に推移し、前期を上回りました。情報システム部門は、文教、自治体、医療法人向けのIT機器案件が伸長したほか、ホテル向けのAV機器案件が寄与し、前期を上回りました。

（施工）

当事業の売上高は82億89百万円となり、前期比29.2%増となりました。

建設資材は住宅資材が不調でしたが、大型ショッピングセンターや工場建屋の大型案件の受注からへーベル工事、金属パネル工事が大きく伸長しました。また、土木資材関係も杭工事等が増加し、前期を上回りました。総合建築は、東北支店開設の効果から、工場棟の大型案件の受注に結びつき、完工高は前期を大きく上回りました。コンクリート圧送工事も県庁舎や民間工事の案件から売上高は大きく伸長しました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、公共投資の削減が続く中で、土木建設機械部門などの売上の伸長は難しいと思われませんが、民間設備投資の回復基調に当面は腰折れの懸念は少ないものと考えられます。したがって、次期の見通しにつきましては、次のとおりの業績予想といたしました。また、単体の当期純利益には、子会社である藤井テクノ株式会社を平成18年8月末日迄に清算する方針のもと、当期純利益として、子会社清算益110百万円を見込んでおります。

なお、藤井テクノ株式会社は、当社の100%子会社でありますので、連結業績に与える影響は軽微であります。

〔連結〕		〔単体〕	
売上高	51,500 百万円	売上高	40,000 百万円
経常利益	1,100	経常利益	700
当期純利益	500	当期純利益	460

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前期比 8 億 23 百万円減少し、期末残高は 46 億 66 百万円となりました。これは、主に仕入代金の現金支払化並びに売上増による資金増、事務所移転用地の取得等によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6 億 64 百万円の支出（前年同期は 1 億 47 百万円の収入）となりました。これは主に、仕入代金の現金支払化並びに売上増による売上債権の増加によるためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2 億 92 百万円の支出（前年同期は 2 億 4 百万円の支出）となりました。これは主に、小山支店及び子会社古河営業所の移転用地並びに子会社の機械装置の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 33 百万円の収入（前年同期は 5 億 74 百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3 月 期	平成15年 3 月 期	平成16年 3 月 期	平成17年 3 月 期	平成18年 3 月 期
株主資本比率 (%)	37.5	37.3	36.1	37.7	37.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	20.3	13.6	14.7	16.7	27.0
債務償還年数 (年)	△37.4	6.6	1.7	24.5	△5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△2.2	19.0	60.8	5.1	△27.8

株主資本比率＝株主資本÷総資本

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

a. 特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を越える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、松下電工㈱の全体に占める割合が10%を越えております。松下電工㈱との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 債権管理

当社取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって当社の売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社は貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに取引先別に与信限度枠を設定し管理を徹底すると共にファクタリングの活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 価格競争及び素材価格の高騰

当社の主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社は競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、最近の商品市況の動向として、原油の高騰、鉄鋼・非鉄金属等の素材価格の高騰があります。このため、製品価格にこの影響が及び仕入価格の上昇傾向が強まっております。これらを販売価格に転嫁できない場合は、収益を圧迫する可能性があります。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,489,560		3,666,288		△823,272
2 受取手形及び売掛金	※2	14,530,051		16,777,937		2,247,885
3 たな卸資産		1,797,217		2,160,450		363,232
4 繰延税金資産		163,105		198,178		35,073
5 預け金		1,000,000		1,000,000		—
6 その他		116,537		165,798		49,260
貸倒引当金		△141,888		△185,939		△44,051
流動資産合計		21,954,585	72.7	23,782,714	73.3	1,828,129
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2 ※5					
(1) 建物及び構築物		3,604,238		3,577,559		
減価償却累計額		2,213,125	1,391,112	2,257,822	1,319,736	△71,375
(2) 機械装置及び運搬具		749,715		712,236		
減価償却累計額		565,532	184,182	561,281	150,955	△33,227
(3) 工具、器具及び備品		405,570		411,025		
減価償却累計額		332,938	72,631	349,457	61,567	△11,063
(4) 土地			3,268,579		3,344,352	75,773
(5) 建設仮勘定			15,545		34,176	18,631
有形固定資産合計		4,932,051	16.3	4,910,789	15.1	△21,262
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			6,850		4,114	△2,736
(2) その他			155,092		110,269	△44,823
無形固定資産合計			161,943		114,383	0.4 △47,559

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2	1,352,275		1,988,706		636,431
(2) 長期貸付金		174,897		195,978		21,081
(3) 繰延税金資産		508,773		328,045		△180,727
(4) その他		1,475,313		1,267,719		△207,593
貸倒引当金		△341,047		△159,476		181,571
投資その他の資産合計		3,170,211	10.5	3,620,973	11.2	450,762
固定資産合計		8,264,207	27.3	8,646,147	26.7	381,940
資産合計		30,218,792	100.0	32,428,861	100.0	2,210,069

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2	11,779,657		12,801,403		1,021,746
2 短期借入金	※2	3,610,000		3,860,000		250,000
3 未払法人税等		371,722		300,324		△71,397
4 賞与引当金		277,380		330,920		53,540
5 その他		617,281		694,853		77,572
流動負債合計		16,656,041	55.1	17,987,501	55.5	1,331,460
II 固定負債						
1 繰延税金負債		81,235		212,853		131,617
2 退職給付引当金		875,268		908,407		33,139
3 役員退職慰労引当金		337,061		237,143		△99,918
4 その他		58,094		50,172		△7,921
固定負債合計		1,351,660	4.5	1,408,578	4.3	56,917
負債合計		18,007,701	59.6	19,396,079	59.8	1,388,377
(少数株主持分)						
少数株主持分		818,362	2.7	989,605	3.1	171,243
(資本の部)						
I 資本金						
	※4	1,883,650	6.2	1,883,650	5.8	—
II 資本剰余金						
		2,065,090	6.8	2,065,090	6.4	—
III 利益剰余金						
		7,411,086	24.5	7,782,744	24.0	371,658
IV その他有価証券評価差額金						
		83,343	0.3	364,622	1.1	281,279
V 自己株式						
	※4	△50,442	△0.1	△52,931	△0.2	△2,489
資本合計		11,392,727	37.7	12,043,175	37.1	650,448
負債、少数株主持分及び資本合計		30,218,792	100.0	32,428,861	100.0	2,210,069

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高			46,931,607	100.0		51,795,497	100.0	4,863,890
II 売上原価	※1		40,305,114	85.9		44,807,323	86.5	4,502,209
売上総利益			6,626,492	14.1		6,988,173	13.5	361,681
割賦販売未実現利益 戻入高			4,473	0.0		8,149	0.0	3,676
割賦販売未実現利益 繰延高			8,908	0.0		4,453	0.0	△4,454
差引売上総利益			6,622,057	14.1		6,991,869	13.5	369,812
III 販売費及び一般管理費	※2		5,952,547	12.7		6,108,047	11.8	155,499
営業利益			669,509	1.4		883,822	1.7	214,312
IV 営業外収益								
1 受取利息		35,023			22,078			
2 受取配当金		8,446			42,350			
3 仕入割引		184,986			221,684			
4 賃貸料収入		80,185			86,838			
5 持分法による投資利益		35,421			—			
6 その他		74,915	418,979	0.9	46,589	419,540	0.8	561
V 営業外費用								
1 支払利息		28,711			23,883			
2 売上割引		33,755			31,669			
3 賃貸料費用		32,401			34,748			
4 持分法による投資損失		—			36,612			
5 その他		18,577	113,445	0.2	19,771	146,685	0.3	33,239
經常利益			975,043	2.1		1,156,677	2.2	181,634
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		4,420			7,186			
2 固定資産売却益		—			2,448			
3 清算分配金		—	4,420	0.0	12,538	22,172	0.0	17,752

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減 (△は減)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1 投資有価証券評価損	※3	12,040			1,500			
2 減損損失		—			71,738			
3 ゴルフ会員権売却損		—			2,000			
4 ゴルフ会員権評価損		8,499			—			
5 貸倒引当金繰入額		20,400	40,940	0.1	—	75,238	0.1	34,297
税金等調整前当期 純利益			938,523	2.0		1,103,611	2.1	165,088
法人税、住民税及び 事業税		450,877			522,337			
法人税等調整額		△34,440	416,436	0.9	9,645	531,983	1.0	115,547
少数株主利益 (控除)			55,844	0.1		72,439	0.1	16,594
当期純利益			466,242	1.0		499,188	1.0	32,946

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)
(資本剰余金の部)						
I	資本剰余金期首残高		2,065,090		2,065,090	—
II	資本剰余金期末残高		2,065,090		2,065,090	—
(利益剰余金の部)						
I	利益剰余金期首残高		7,029,388		7,411,086	381,697
II	利益剰余金増加高					
	当期純利益	466,242	466,242	499,188	499,188	32,946
III	利益剰余金減少高					
	1 配当金	79,104		108,730		
	2 役員賞与	5,440	84,544	18,800	127,530	42,986
IV	利益剰余金期末残高		7,411,086		7,782,744	371,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		938,523	1,103,611
減価償却費		196,543	214,440
投資有価証券売却益		△4,420	△7,186
固定資産売却益		—	△2,448
清算分配金		—	△12,538
投資有価証券評価損		12,040	1,500
ゴルフ会員権売却損		—	2,000
ゴルフ会員権評価損		8,499	—
減損損失		—	71,738
連結調整勘定償却額		2,736	2,736
貸倒引当金の増・減(△)額		△127,646	△137,519
退職給付引当金の増加額		79,681	33,139
賞与引当金の増・減(△)額		20,870	53,540
役員退職慰労引当金の増・減(△)額		18,857	△99,918
受取利息及び受取配当金		△43,470	△64,428
仕入割引		△184,986	△221,684
支払利息		28,711	23,883
売上割引		33,755	31,669
その他の営業外損益		△104,121	△78,908
持分法による投資損益		△35,421	36,612
売上債権の増(△)・減額		△526,878	△2,247,885
たな卸資産の増(△)・減額		40,000	△363,232
仕入債務の増・減(△)額		△599,937	1,021,746
割賦繰延利益の増・減(△)額		4,435	△3,696
未払消費税等の増・減(△)額		△11,227	△5,389
その他		265,548	237,707
小計		12,093	△410,509

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		44,622	66,540
清算分配金の受取額		—	12,538
仕入割引の受取額		185,379	222,137
利息の支払額		△28,711	△23,883
売上割引の支払額		△33,755	△31,669
その他営業外損益の受取額		109,898	84,876
法人税等の支払額		△142,089	△584,323
営業活動によるキャッシュ・フロー		147,436	△664,294
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△26,739	△29,004
投資有価証券の売却による収入		11,904	14,744
有形固定資産の取得による支出		△192,193	△244,922
有形固定資産の売却による収入		9,653	19,310
無形固定資産の取得による支出		△25,176	△31,819
短期貸付金の純増(△)・減額		21,234	—
長期貸付金の貸付による支出		△4,550	△24,500
その他		1,168	3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		△204,698	△292,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増・減(△)額		△490,000	250,000
自己株式の取得による支出		△1,596	△2,489
配当金の支払額		△79,104	△108,730
少数株主への配当金の支払額		△4,000	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△574,700	133,780
IV 現金及び現金同等物の増・減(△)額		△631,962	△823,272
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,121,523	5,489,560
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,489,560	4,666,288

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名は「1.企業集団等の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ 前連結会計年度まで非連結子会社でありました栃木マテリアル建材㈱は、平成17年3月18日付で清算いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名は「1.企業集団等の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ 前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社でありました栃木マテリアル建材㈱は、平成17年3月18日付で清算いたしました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 栃木リース㈱ (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法に よっております。ただし、電線につい ては移動平均法による低価法によ っております。なお、未成工事支出金 は個別法による原価法によ っております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によ っております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は、次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によ っております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によ っております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	4～17年							
工具、器具及び備品	3～20年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討して計上して おります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給 見込額に基づき計上して おります。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社のコマツ栃木㈱は、賦払期間が2年以上の長期割賦販売について法人税法に規定する延払基準で処理し、割賦適用売上高は一般売上与同一の基準で計上し、割賦販売損益を割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は58,488千円、税金等調整前純利益は130,227千円減少しております。なお減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より売上高及び売上原価の表示方法を、内訳科目を表示する方法から内訳科目を表示せず一括して表示する方法に変更しております。当連結会計年度の売上高を従来の方法により表示した場合、「売上高」は37,650,967千円、「完成工事高」は9,280,639千円となり、当連結会計年度の売上原価を従来の方法により表示した場合、「売上原価」は32,145,181千円、「完成工事原価」は8,159,932千円となります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 565,118千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 533,586千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 244,283千円 土地 760,654 投資有価証券 14,548 <hr/> 合計 1,019,486 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 150,630千円 短期借入金 500,000 <hr/> 合計 650,630	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 230,028千円 土地 760,654 投資有価証券 29,330 <hr/> 合計 1,020,013 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 140,848千円 短期借入金 550,000 <hr/> 合計 690,848
3 保証債務 銀行との提携社員ローンに対する保証 9,667千円	3 保証債務 銀行との提携社員ローンに対する保証 3,661千円
※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 124,765株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,010,000株であります。	※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 128,318株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,010,000株であります。
※5 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、11,736千円であり、その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,758千円 機械装置及び運搬具 6,977千円	※5 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,041千円 機械装置及び運搬具 6,977千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 低価基準による評価損202千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,745,522千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257,383</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">147,098</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">258,945</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,157</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,382</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> </table>	従業員給与手当	2,745,522千円	賞与引当金繰入額	257,383	減価償却費	147,098	退職給付費用	258,945	役員退職慰労引当金繰入額	39,157	貸倒引当金繰入額	68,382	連結調整勘定償却額	2,736	<p>※1 低価基準による評価損6千円は、売上原価に算入しております。</p> <p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,793,558千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309,159</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">146,067</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222,899</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,309</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,096</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">2,736</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>東京都世田谷区</td> <td>土地</td> <td>10,246</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>茨城県水戸市</td> <td>無形固定資産</td> <td>26,979</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県小山市</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>4,298</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>茨城県古河市</td> <td>土地</td> <td>30,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>71,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共有資産としてグルーピングしております。不動産価額が著しく下落した資産や事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しており、その他資産については正味売却価額により測定し、路線価等を基に算定しております。</p> <p>このほか、持分法適用会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、持分相当額58,488千円が「持分法による投資損失」に含まれております。</p>	従業員給与手当	2,793,558千円	賞与引当金繰入額	309,159	減価償却費	146,067	退職給付費用	222,899	役員退職慰労引当金繰入額	27,309	貸倒引当金繰入額	103,096	連結調整勘定償却額	2,736	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用	東京都世田谷区	土地	10,246	賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979	事業用	栃木県小山市	建物及び 構築物等	4,298	事業用	茨城県古河市	土地	30,214	合計	—	—	71,738
従業員給与手当	2,745,522千円																																																				
賞与引当金繰入額	257,383																																																				
減価償却費	147,098																																																				
退職給付費用	258,945																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	39,157																																																				
貸倒引当金繰入額	68,382																																																				
連結調整勘定償却額	2,736																																																				
従業員給与手当	2,793,558千円																																																				
賞与引当金繰入額	309,159																																																				
減価償却費	146,067																																																				
退職給付費用	222,899																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,309																																																				
貸倒引当金繰入額	103,096																																																				
連結調整勘定償却額	2,736																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																		
賃貸用	東京都世田谷区	土地	10,246																																																		
賃貸用	茨城県水戸市	無形固定資産	26,979																																																		
事業用	栃木県小山市	建物及び 構築物等	4,298																																																		
事業用	茨城県古河市	土地	30,214																																																		
合計	—	—	71,738																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 4,489,560千円	現金及び預金勘定 3,666,288千円
預け金 1,000,000	預け金 1,000,000
現金及び現金同等物 5,489,560	現金及び現金同等物 4,666,288

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,634</td> <td style="text-align: right;">38,370</td> <td style="text-align: right;">72,004</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,988</td> <td style="text-align: right;">29,706</td> <td style="text-align: right;">48,694</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,646</td> <td style="text-align: right;">8,663</td> <td style="text-align: right;">23,310</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,634	38,370	72,004	減価償却累計額相当額	18,988	29,706	48,694	期末残高相当額	14,646	8,663	23,310	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,289</td> <td style="text-align: right;">28,176</td> <td style="text-align: right;">59,465</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,491</td> <td style="text-align: right;">7,655</td> <td style="text-align: right;">25,146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,798</td> <td style="text-align: right;">20,521</td> <td style="text-align: right;">34,319</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	31,289	28,176	59,465	減価償却累計額相当額	17,491	7,655	25,146	期末残高相当額	13,798	20,521	34,319
	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	33,634	38,370	72,004																														
減価償却累計額相当額	18,988	29,706	48,694																														
期末残高相当額	14,646	8,663	23,310																														
	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	31,289	28,176	59,465																														
減価償却累計額相当額	17,491	7,655	25,146																														
期末残高相当額	13,798	20,521	34,319																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 9,398千円	1年以内 12,190千円																																
1年超 13,911	1年超 22,128																																
合計 23,310	合計 34,319																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 33,311千円	支払リース料 13,927千円																																
減価償却費相当額 33,311	減価償却費相当額 13,927																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	362,516	546,370	183,854	470,631	1,291,613	820,982
小計	362,516	546,370	183,854	470,631	1,291,613	820,982
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	105,097	91,404	△13,693	8,579	5,774	△2,805
小計	105,097	91,404	△13,693	8,579	5,774	△2,805
合計	467,614	637,775	170,160	479,211	1,297,387	818,176

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (千円)	11,904	14,744
売却益の合計額 (千円)	4,420	7,186
売却損の合計額 (千円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	147,982	156,332
② その他	1,399	1,399

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	5年以内 (千円)	5年以内 (千円)
債券	1,399	1,399

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。 また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,673,329千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,346,541</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,326,788</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">352,387</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">99,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△875,268</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,673,329千円	② 年金資産	1,346,541	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,326,788	④ 未認識数理計算上の差異	352,387	⑤ 未認識過去勤務債務	99,132	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△875,268	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,590,163千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,499,174</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,090,988</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">99,970</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">82,610</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△908,407</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,590,163千円	② 年金資産	1,499,174	<hr/>		③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,090,988	④ 未認識数理計算上の差異	99,970	⑤ 未認識過去勤務債務	82,610	<hr/>		⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△908,407
① 退職給付債務	△2,673,329千円																																
② 年金資産	1,346,541																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,326,788																																
④ 未認識数理計算上の差異	352,387																																
⑤ 未認識過去勤務債務	99,132																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△875,268																																
① 退職給付債務	△2,590,163千円																																
② 年金資産	1,499,174																																
<hr/>																																	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,090,988																																
④ 未認識数理計算上の差異	99,970																																
⑤ 未認識過去勤務債務	82,610																																
<hr/>																																	
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△908,407																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184,372千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,646</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△24,854</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,036</td> </tr> <tr> <td>⑥ 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">6,412</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">281,134</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	184,372千円	② 利息費用	41,646	③ 期待運用収益	△24,854	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	57,036	⑥ 割増退職金等	6,412	<hr/>		⑦ 退職給付費用	281,134	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,261千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,536</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△24,868</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,930</td> </tr> <tr> <td>⑥ 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">237,482</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	154,261千円	② 利息費用	40,536	③ 期待運用収益	△24,868	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	50,930	⑥ 割増退職金等	100	<hr/>		⑦ 退職給付費用	237,482
① 勤務費用	184,372千円																																
② 利息費用	41,646																																
③ 期待運用収益	△24,854																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	57,036																																
⑥ 割増退職金等	6,412																																
<hr/>																																	
⑦ 退職給付費用	281,134																																
① 勤務費用	154,261千円																																
② 利息費用	40,536																																
③ 期待運用収益	△24,868																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	50,930																																
⑥ 割増退職金等	100																																
<hr/>																																	
⑦ 退職給付費用	237,482																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)					
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	2.5%																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)																																	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	2.5%																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 334,452千円</p> <p>役員退職慰労引当金 136,821</p> <p>貸倒引当金 70,002</p> <p>賞与引当金 112,556</p> <p>固定資産の未実現利益 53,529</p> <p>未払事業税 31,508</p> <p>その他 57,515</p> <p>繰延税金資産小計 796,385</p> <p>評価性引当額 △53,861</p> <p>繰延税金資産合計 742,523</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △69,795</p> <p>貸倒引当金調整額 △849</p> <p>土地評価益 △81,235</p> <p>繰延税金負債合計 △151,881</p> <p>繰延税金資産の純額 590,642</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 163,105</p> <p>固定資産 繰延税金資産 508,773</p> <p>固定負債 繰延税金負債 81,235</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 350,951千円</p> <p>役員退職慰労引当金 96,326</p> <p>貸倒引当金 63,272</p> <p>賞与引当金 134,188</p> <p>固定資産の未実現利益 53,388</p> <p>未払事業税 25,740</p> <p>その他 81,650</p> <p>繰延税金資産小計 805,519</p> <p>評価性引当額 △85,143</p> <p>繰延税金資産合計 720,375</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △337,421</p> <p>貸倒引当金調整額 △886</p> <p>土地評価益 △68,697</p> <p>繰延税金負債合計 △407,004</p> <p>繰延税金資産の純額 313,370</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 198,178</p> <p>固定資産 繰延税金資産 328,045</p> <p>固定負債 繰延税金負債 212,853</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2</p> <p>住民税均等割等 1.8</p> <p>その他 △0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8</p> <p>住民税均等割等 1.6</p> <p>評価性引当額の増加 2.5</p> <p>その他 1.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,269,308	16,244,112	6,418,186	46,931,607	—	46,931,607
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,467	67,721	157,938	255,127	(255,127)	—
計	24,298,775	16,311,834	6,576,124	47,186,734	(255,127)	46,931,607
営業費用	23,999,951	16,010,775	6,541,117	46,551,844	(289,747)	46,262,097
営業利益	298,824	301,058	35,006	634,889	34,620	669,509
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	13,014,200	10,595,950	2,956,234	26,566,386	3,652,405	30,218,792
減価償却費	95,082	62,312	25,950	183,345	13,198	196,543
資本的支出	90,056	64,457	93,329	247,843	—	247,843

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,602,734	16,903,436	8,289,326	51,795,497	—	51,795,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,589	145,782	141,094	303,466	(303,466)	—
計	26,619,323	17,049,218	8,430,420	52,098,963	(303,466)	51,795,497
営業費用	26,294,068	16,588,109	8,370,156	51,252,334	(340,659)	50,911,675
営業利益	325,254	461,109	60,264	846,628	37,193	883,822
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	13,870,821	11,393,713	4,081,003	29,345,538	3,083,322	32,428,861
減価償却費	100,764	52,760	48,863	202,388	12,052	214,440
資本的支出	147,504	47,448	50,150	245,103	—	245,103

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 3,998,914千円 当連結会計年度 3,402,909千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませので、記載事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 8.6	—	保険代理	出向者に対する受取人件費等	10,131	未収入金	8

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 8.6	—	保険代理	出向者に対する受取人件費等	10,588	未収入金	24

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,150円34銭	1株当たり純資産額	1,216円34銭
1株当たり当期純利益	45円00銭	1株当たり当期純利益	48円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	466,242	499,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,300	23,650
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,300)	(23,650)
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,942	475,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,887	9,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電設資材	22,083,000	111.2
産業システム	12,259,311	100.6
施工	2,611,915	125.9
合計	36,954,226	108.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
電設資材	26,602,734	109.6
産業システム	16,903,436	104.1
施工	8,289,326	129.2
合計	51,795,497	110.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。